

大田原市生涯活躍のまち
(大田原市版 C C R C) 構想

平成 2 9 年 3 月

栃木県大田原市

目次

1. 本構想策定の目的	1
(1) 国の「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想.....	1
(2) 本市における構想策定の目的.....	2
2. 大田原市生涯活躍のまちの狙い	4
(1) 大田原市生涯活躍のまちの狙い.....	4
(2) 移住受入れが地域にもたらす効果・影響.....	7
(3) アンケート結果から見える現状の課題と今後の展開.....	9
3. 大田原市生涯活躍のまちのコンセプト、目指す将来像	9
(1) 大田原市生涯活躍のまちのコンセプト、目指す将来像.....	9
(2) 市内で展開する3つのパターン.....	9
4. 大田原市生涯活躍のまちの実現に向けて	11
(1) 国の「生涯活躍のまち」構想に求められる要件への適用可能性....	11
(2) 大田原市生涯活躍のまちの実現への課題と取組の方向性.....	17

1. 本構想策定の目的

(1) 国の「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想

我が国における人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、国では平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、いわゆる地方創生総合戦略を策定し、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決のため、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組むこととした。

総合戦略では、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止めや「東京一極集中」の是正を着実に進めるため、次の4つの「基本目標」を設定している。

- <基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する
- <基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる
- <基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- <基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「<基本目標②>地方への新しいひとの流れをつくる」において「地方移住の推進」が掲げられ、「主な施策」として「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想が打ち出されている。

「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものである。

本構想の意義としては、①高齢者の希望の実現、②地方へのひとの流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応、の3つの点が挙げられている。

◎地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す。

1. 中高年齢者の希望に応じた住み替えの支援

- ・大都市からの移住にとどまらず、地方居住の中高年齢者が近隣から「まちなか」に住み替えるケースも想定。
- ・入居者は、中高年齢期の早めの住み替えや地域での活躍を念頭に置き、50代以上を中心。
- ・移住希望者に対し、きめ細やかな支援（事前相談、お試し居住など）を展開。

2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康時からの入居を基本とし、健康づくりや就労・生涯学習など社会活動への参加等により、健康でアクティブな生活を目指す。

3. 地域住民（多世代）との協働

- ・地域社会に溶け込み、入居者間の交流のみならず、地域の若者等多世代との協働ができる環境を実現。大学等との連携も。

4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療介護が必要となった時に、終末期まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。

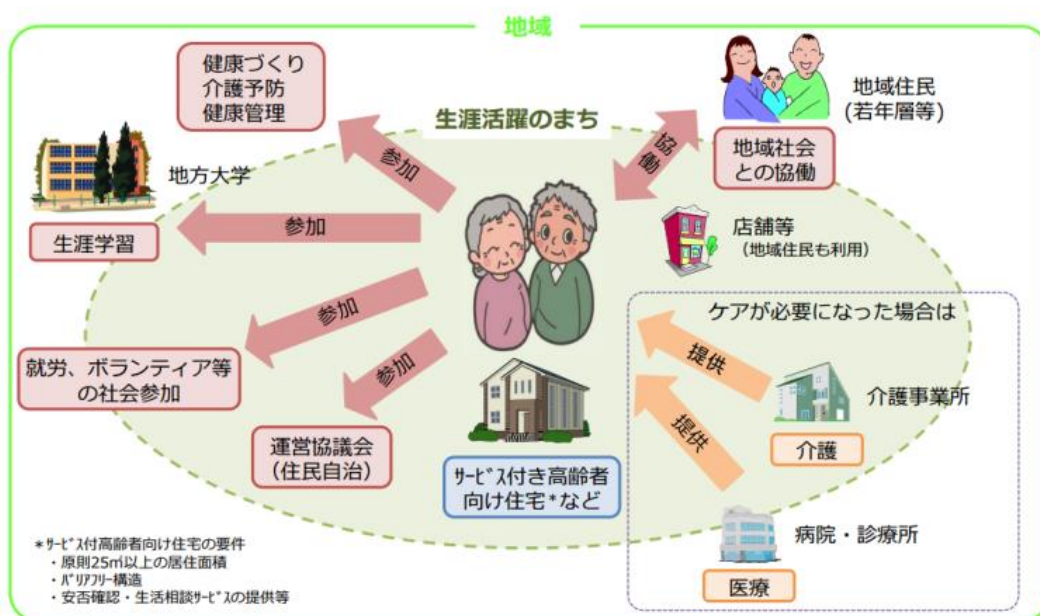
5. 地域包括ケアとの連携

- ・受入れ自治体において、地域包括ケアとの連携の観点から、入居者と地元住民へのサービスが一体的に提供される環境を整備（既存福祉拠点の活用、コーディネーター兼任等）することが望まれる。空き家など地域のソフト・ハード資源を積極的に活用することも。

従来の高齢者施設等	居住の契機	「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択		健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

「生涯活躍のまち」構想における高齢者の生活のイメージ

- ①健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供、②自立した生活ができる居住環境の提供、③入居者の参画の下、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの形成を一体的に実現。



※事業の透明性・安定性の確保の方策：入居者の参画、情報公開、事業の継続性確保等

資料：まち・ひと・しごと創生本部、生涯活躍のまち構想

(2) 本市における構想策定の目的

「医療・福祉のまちづくり」を実践する本市では、「医療・福祉・健康」を地域資源として捉え、「大田原市未来創造戦略」の基本目標「大田原市への新しい

人の流れをつくる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」を実現するため、ライフスタイルの多様化に応じた居住環境の整備、地域包括ケアシステムの確立等により、東京圏からのアクティブシニア（健康で活動的に生活する高齢者で、社会活動、生涯学習への参加意欲が高い方）を呼び込み、地域の活性化を図る取組が有効ではないかと考えている。

そこで、国の「生涯活躍のまち構想」を踏まえ、本市が目指すべき高齢者が住みやすいまちづくりの方向性を「大田原市生涯活躍のまち（大田原市版CCRC）構想」として取りまとめることとする。

2. 大田原市生涯活躍のまちのねらい

(1) 大田原市生涯活躍のまちのねらい

～地域課題解決、地域活性化の実現に向けた「生涯活躍のまち」の取組検討～
本市の地域経営、地域振興の一環として取り組む「生涯活躍のまち」のあり方と導入可能性検討の視点、現状の課題としては以下の点が挙げられる。

○栃木県北地域の拠点都市、八溝山周辺地域定住自立圏中心市としての視点から

国立社会保障・人口問題研究所推計では、本市の人口は2060年にかけて減少が進展し、高齢化率（65歳以上老年人口比率）は右肩上がりとなるものの、65歳以上高齢者数が2025年で頭打ちになることもあり、その値は全国的には高くはない水準（2025年で3割超）である。ただし、湯津上、黒羽地区は2050年には高齢化率が7割超のエリアも少なくない。

さらに、本市が拠点を担う栃木県北保健医療圏、八溝山周辺地域定住自立圏の圏域内では、2050年にかけて高齢化率が5割超のエリアが大半を占める。

本市は、周辺市町の超高齢社会を支える「健康長寿・生涯活躍」の拠点機能を担う必要があるとともに、圏域の産業経済の維持・発展のためにも子育て世代やアクティブシニアも担い手となって「稼ぐ」役割を果たすことが求められる。

本市での「生涯活躍のまち」への取組に際しては、圏域の「健康長寿・生涯活躍」実現に向けた牽引拠点・先行モデルとしての役割を担うことが求められることに加えて、「生涯活躍のまち」の実現による産業振興・雇用創出実現も期待される。（地域の医療・福祉は保健医療計画、地域医療構想、地域福祉計画等によって保障されるものとして、「生涯活躍のまち」への取組により（社会保障の負担とならない）健康増進に係るサービスや中心市街地や小さな拠点への住み替えに伴ってより効率的なサービス供給が期待できる。）

○「医療・福祉のまちづくり」「大田原市医療福祉産業都市構想」の視点から

本市は、救急医療、周産期医療、がん医療などの医療提供や生活習慣病予防活動や介護支援を行う地域医療支援病院である那須赤十字病院や、医療福祉専門職の養成とその地位向上を目指して「日本初の医療福祉を専門とする総合大学」として開設された国際医療福祉大学が立地しており、栃木県北保健医療圏の拠点としての役割を担っている。

また、高齢者ほほえみセンターにおける介護予防リーダー等を中心とした介護予防普及啓発事業の推進や安心生活創造事業等の連携による地域包括ケアシステムについても先進的な地域である。

加えて、「大田原市医療福祉産業都市構想」を掲げるように、医療・福祉機器関連企業が集積しており、大田原市産学官連携推進委員会の支援を受けて、与一の里ネットワーク研究会、大田原医療福祉機器研究会等が研究活動を行うなど、「稼ぐ」産業としての医療福祉産業の発展が見込まれる。

さらに、栃木県では、食・栄養、運動、観光、その他健康関連分野を含む「ヘルスケア産業振興」が検討されているところでもあり、これらについては、本市地域資源を活用した展開も期待されている。

以上のことから、本市は、住民が生涯を通じて安心して暮らせる医療福祉環境と地域経済における中核企業である医療福祉産業の集積や医療福祉の高等教育機関及び研究機関である国際医療福祉大学の立地が強みとなっている。このような機関との連携は、地域が医療・福祉機器の開発のテストベッドとなることによって、市民にとってはより先進的で、充実した医療福祉環境が期待できるとともに、人材育成面でも専門職から市民の互助的な取組に至るまで、医療福祉分野が若年層の就業やアクティブシニアのセカンドライフとしての「生涯活躍」の場となることも期待できる。

また、このような、市民にとって充実した医療福祉環境（＝「からだの安心」の保障）の優位性ととともに、地域における福祉活動への参加者や国際医療福祉大学の学生等、その実現を支える担い手にも恵まれていることから、本市の地域経済を支える「稼ぐ」分野として「生涯活躍のまち」の役割も期待される。

○「生涯活躍」の視点から

本市においては、栃木県北地域及び八溝山周辺地域の拠点として、これから高齢化率上昇による担い手不足を補う存在となるアクティブシニアによる就労・社会参加、あるいは子育てなどでの現役世代の支援が重要である。特に湯津上・黒羽地区といった農村地域においては農業や地域活動の担い手が求められ、市内中小企業においても担い手不足が懸念される中で、ノウハウを活かせる高齢者の継続雇用の進展が見込まれる。一方、その実現には、高齢者向けのバリアフリーの就労環境や移動手段の確保といった課題が考えられる。

また、高齢者にとっては、日本版CCRC構想有識者会議から報告された「生涯活躍のまち」構想で掲げるように、上記の就労・社会参加以外にも、生涯学習、スポーツ、レジャーなどによる活動の充実が、健康長寿促進のために重要である。その点、本市において多様に展開される生涯学習、国際医療福祉大学における公開講座のほか、豊かな自然を活用した温泉、ゴルフをはじめとした生涯スポーツ等の充実は大きな魅力である。特にグリーン・ツーリズムにおい

ては、(株)大田原ツーリズムを中心として関係機関が連携したプログラム開発と実施の仕組みが確立しており、本市の観光産業の核として今後の事業拡大が見込まれる。また、中心市街地の「トコトコ大田原」は多世代交流の拠点として活用が図られており、その他、まちなかでの活動や活躍推進にも、(株)大田原まちづくりカンパニー等の参画が期待できる。

本市は、栃木県北の都市機能・生活利便機能の拠点となる中心市街地、豊かな自然と昔ながらの人との交流が残る農山村部において、それぞれの地域資源・特性を活かして、住民の多様な希望を実現する「生涯活躍」の舞台を提供することができる優位性を持つ。これは、「生涯活躍のまち」実現に必要な不可欠な生涯活躍の環境(=「こころの安心」の保障)及びその担い手の育成のための基盤が整っていることから、今後、地域の持続的発展、課題解決に活かせるような「生涯活躍のまち」への取組が期待される。

○移住者(転入者)受入れの視点から

大田原市人口ビジョンに示すように、定住人口の維持・向上は、本市における重要課題である。

近年の本市への転入者が多い自治体は、那須塩原市、宇都宮市など県内市町であり、これらの市町は転出先上位でもある。県外では、北海道・東北地方、東京圏からの転入者数が多いが、東京圏に対しては、大幅な転出超過の状況である。転出入者は大学進学や就職期にあたる20歳代が多く、高齢になるほど人口移動は少なくなっている。

地方では、県庁所在都市以外の多くが若年層の大幅な転出超過に陥っている中、本市において、ある程度の若年層の転入が見られるのは、国際医療福祉大学や医療福祉関連産業の集積が転入者獲得に貢献しているからと考えられる。50歳以上の県内からの転入者も、若年層よりは少ないものの毎年70人以上という比較的大きな規模で推移している。

本市は、東京圏から150kmという比較的近距离に位置し、自然が豊かで生活利便性もあり、東京圏と比べて安価で暮らせるという優位性を有する。また、生活機能が充実した県北の拠点都市として、県内他市町からの移住も期待できる。「生涯活躍のまち」への取組によって、「生涯活躍」の舞台を用意することで、移住者のニーズと移住者を本市の地域課題解決、地域振興の担い手として受け入れる戦略的なアクティブシニア誘致などの取組が可能となる。

(2) 移住受入れが地域にもたらす効果・影響

市外から移住者を受け入れた場合、その移住者が健康で活躍するほど、本市への医療・介護負担は小さくなり、それを上回る経済効果と税収拡大が期待できる。

○医療・介護負担と経済波及効果、市民税収入と社会保険料収入の試算

本市に50～74歳の100人が移住した場合の、その後50年間の本市における医療・介護負担と、経済波及効果、市民税収入と社会保険料収入について試算を行った。

結果として、医療・介護費負担累計に対して、直接消費額累計は約25倍、その他の経済波及効果累計は約1.3倍、社会保険収入+市民税収入の累計は約4倍と、行政の費用負担を上回る経済効果が見込まれる。また、経済効果のピークは1年目であるのに対し、費用負担のピークは24年目と後年度になる。

<主な前提条件>

移住者100人（男女同数、移住時年齢：50～74歳（ピーク60歳）、要支援・介護認定割合は平成26年度介護給付等実態調査に基づき、50～64歳：0%、65～69歳：2%、70～74歳：6%、75～79歳：11%と設定）

<試算結果>

◆本市の費用負担

・医療・介護費負担 累計 2.1億円 年次ピーク 24年目

◆本市への経済効果

・直接消費額 累計 53.4億円 年次ピーク 1年目

・その経済波及効果 累計 2.8億円 年次ピーク 1年目

・社会保険料+市民税収入 累計 8.4億円 年次ピーク 1年目

上記試算結果を踏まえ、移住者の受入れをより医療・介護費用負担を抑え、活性化効果を大きくする形で実施するには以下の点が重要である。

◆経済波及効果、税収拡大に向けた、移住者の活躍と地元企業の参画促進

- ・若い年代での移住促進（「活躍」の期間を長く）
- ・活発な消費（地元でのアクティブな活動や地産地消の促進）
- ・就労による経済活動拡大
- ・「生涯活躍のまち」への地元企業の事業参画と地域での雇用

◆医療・介護負担抑制に向けた、健康増進

- ・若い年代での移住促進（支えを必要とする期間を短く）
- ・介護予防・健康増進

（３）アンケート結果から見える現状の課題と今後の展開

大田原市生涯活躍のまちへの取組を検討するにあたって、東京圏や栃木県の市外居住者に実施したアンケート結果によると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）を対象に行なったアンケートでは、回答者を栃木県ゆかり層（居住経験、通勤通学経験、一定以上の滞在経験がある層）に限定しても、大田原市への来訪率は40%未満で、「居住経験がある、もしくは今住んでいる」「頻繁に訪れている」と答えた層は合わせて5%に留まっており、栃木県とゆかりがある人にとっても、本市は決して親しみ深い土地というわけではない。

また、栃木県内において、大田原市に「居住経験がある、もしくは今住んでいる」「頻繁に訪れている」と答えた層は6.8%、15.3%存在しているものの、本市が持つ「医療・福祉」という強みについては、那須エリアを除きあまり浸透していない。「生涯活躍のまち」への取組を行なうことを想定した場合についても、那須エリアを除けば本市への関心を持つ層はそれほど多くなかった。このことから、本市での生活における魅力を対外的にアピールするとともに、本市の知名度の向上を図る必要があることがわかる。

アンケート結果から見える現状の課題と今後の展開

	東京圏における 大田原市の認知度	栃木県における 大田原市の認知度	大田原市の地域資源
現在	栃木県ゆかり層であつても、来訪率は40%未満	栃木県内であつても大田原市の強味(医療福祉体制など)について十分な理解は得られていない	『生涯活躍のまち』の構成要素は点在しているものの、それをつなぐ仕組みの不足
未来	お試し居住やPRの強化などにより大田原市のファン層を拡大	県北地域を中心に充実した生涯活躍プログラムを整備し、当地域におけるプレゼンスを発揮	『生涯活躍のまち』に関する協議会や研究会の開催を通じて、地域資源創出の土台を形成

（大田原市生涯活躍のまち構想策定に係るアンケート調査より）

3. 大田原市生涯活躍のまちのコンセプト、目指す将来像

(1) 大田原市生涯活躍のまちのコンセプト、目指す将来像

本市には栃木県北地域及び八溝山周辺地域定住自立圏の拠点都市として、これからの超高齢社会における「健康長寿・生涯活躍」の牽引が期待される場所である。病院、大学、企業等の医療・福祉関連施設が集積し、かつ、恵まれた自然と都市機能を有することから、全市を挙げた「健康長寿・生涯活躍」を実現する生涯活躍のまちづくりの取組により、東京圏や県内からのアクティブシニア等も担い手として取り込みつつ、持続可能な地域づくりを目指す。

《目指す将来像》

栃木県北地域及び八溝山周辺地域定住自立圏住民の「健康長寿・生涯活躍」、持続可能な地域づくりを牽引する生涯活躍のまちの実現

(2) 市内で展開する3つのパターン

全市的な取り組みによって、「健康長寿・生涯活躍」環境を向上させるとともに、地域資源の分布、地域課題等を踏まえ、以下の3つの展開パターンを想定する。多様なモデルを展開することによって、より多様な生活、活躍ニーズに応え、さらにそれぞれのパターンの連携による地域経済の多様な発展も図る。

①中心市街地における都市機能集積を活かした高齢者活躍環境強化モデル

東京圏や県内から移住してきたアクティブシニアや、市内における医療近接、生活利便を重視される方の住み替えを想定。空家等の既存ストックを活用し、必要に応じて施設を新設する。「まちなか」ならではの活動、活躍の場を充実させる。

②農山村部における多世代共生コミュニティモデル

既存コミュニティの互助・共助を尊重しつつ、地域の高齢者の生活支援強化と農業・観光・地域活動の担い手となり得る若年層の多世代共生を目指す。地域内の空家、廃校等の遊休施設を積極的に活用する。また、まちなか居住者にとっての活動、活躍の場としての役割も持つ。

③国際医療福祉大学近隣地域における医療福祉サービス充実強化モデル

国際医療福祉大学や医療福祉関連企業等との連携による先進的な医療福祉のサービス・機器の提供等を行い、それを大学、企業の研究開発、商品開発に役立てる。居住施設として、大学近辺のアパート等の活用を図る。

4. 大田原市生涯活躍のまちの実現に向けて

(1) 国の「生涯活躍のまち」構想に求められる要件への適用可能性

国が掲げる「生涯活躍のまち」構想では、地域特性やニーズに即した「多様性」を尊重する一方で、高齢者の生活環境としてふさわしい水準を確保するという観点より、入居者の安心・安全の確保など地域の事情に関わりなく遵守しなければならない「共通必須項目」を踏まえて事業を実施することが求められている。その要点は以下のとおりである。

(共通必須項目：「生涯活躍のまち」構想に関する手引きより)

①入居者	
入居希望の意思確認	入居希望者は、「生涯活躍のまち」構想に関する基本理念を理解した上で、移住希望の意志が明確でなくてはならない。
入居者の健康状態	入居者は健康な段階から入居することが望ましい。ただしこのことは、要介護状態にある高齢者の受入れを排除するものではない。
入居者の年齢	入居者の年齢は、中高年齢期における早めの住み替えや、地域での活躍を念頭に、50代以上を中心とする。
②立地・居住環境	
地域社会（多世代）との交流・協働	高齢者が地域社会に溶け込み、地域住民とともに多世代と交流・協働できる環境・拠点を整備する必要がある。
自立した生活ができる居住空間	地域と連携し見守り等を行う環境整備により、高齢者が健康な時から人生の最終段階まで安心して自立した生活が送れるような居住空間が提供される必要がある。
対象地域の入居者の生活等の全般を管理・調整する「運営推進機能」の整備	対象地域の入居者の日常生活・ケア・地域交流など生活全般の管理・調整・プログラム開発を担う「運営推進機能」を支える専門人材（コーディネーター）が配置される必要がある。
③サービスの提供	
本市への移住を希望する方に対する支援	移住を希望する人々に対して情報提供・事前相談・意見聴取・マッチングなどの支援を行う必要がある。
「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供	元気な高齢者が「活躍」することを念頭に置いたプログラムづくり、ならびに入居者のスキル・ポテンシャルを活かせるような地域資源とのマッチングが必要となる。
「継続的なケア」の提供	医療介護が必要となった際に必要な「継続的なケア」の体制を、行政・医療機関・介護事業者等と連携して確保される必要がある。
④事業運営	
入居者の事業への参画	入居する高齢者自身がコミュニティの形成・運営に参画するという視点に配慮した事業運営を行う。
情報の公開	入居者や地域のステークホルダーが事業運営・健康レベルなどを的確にチェックできるようにする。

また、必須項目以外にも、原則として留意すべきだが、地域の特性・ニーズに基づき可変的に設定可能な「生涯活躍のまち」構想に関する選択項目が存在する。その要点は以下のとおりである。

本市として、地域の特性や希望する地域づくりに沿ったコンセプト、入居者（移住者）にアピールしたい事項を踏まえて事業を実施することとする。

（選択項目：「生涯活躍のまち」構想に関する手引きより）

①入居者	
入居者の住み替え形態	入居者として「東京圏等からの移住」と「近隣地域からの住み替え」のどちらを重視するかは任意。
入居者の所得など	一般的な退職者（年金月額 21.8 万円の高齢者夫婦世帯）が入居できる費用モデルを基本としつつ、富裕層を想定したケースも設定可能。
入居者の属性	中高年齢期における早めの住み替えや、地域での活躍を念頭に、入居者年齢は 50 代以上を中心とするものの具体的層は任意。
②立地・居住環境	
立地	都市部に立地するか、田園地域に立地するかは任意。
地域的広がり	地域全体を対象とする「タウン型」、特定の地域のみを集中的に整備する「エリア型」のどちらを選択するかは任意。
地域資源の活用	どのような地域資源を活用するかは任意。ただし空家の有効活用や、交通網の確保などが想定されている。
地域包括ケアシステムの構築との連携	「生涯活躍のまち」構想と親和性が高い地域包括ケアシステムは相互連携のもと構築されることが望ましい。ただし、その具体的内容については任意。
③サービスの提供	
住み替えサービス	移住者の居住用資産を資金化する仕組みを作ることについては、推奨されるものの任意。
就業・社会参加支援サービス等	地域資源に伴い、どのような就業・社会参加支援サービスを提供するかは任意。
その他	医療介護サービスを「運営推進機能」を担う事業主体が請け負うかは任意（外部事業主体に委託可能）。
④事業運営	
多様な主体による事業実施	特定の主体のみに依拠するのではなく、産官学民の多様な事業主体が「生涯活躍のまち」の事業に関わる事が可能。
持続可能な事業運営	確固たる収益構造を確保し、持続的に「生涯活躍のまち」を運営することが出来る仕組みであれば様々な手法を取ることが可能。
コミュニティにおける適切な人口構成の維持	中長期的に多世代が交流するコミュニティを維持するために、コミュニティの人口構成を適切に維持するための仕組みが必要。手法自体については地域の主体に合わせて形成が可能。

以上、国の「生涯活躍まち」構想で求められる要件との比較において、「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供により地域社会を活性化するという「生涯活躍のまち」構想の基本的な考え方は、本市の生涯活躍のまちへの取組の方向性と合致していると考えられる。

市民の「生涯活躍」を可能とする仕組みを作ることにより、ワンランク上の地域包括ケアシステムを確立し、国が示す「新しい人の流れ」を実現するとともに、本市の進める「医療・福祉のまちづくり」にも大きく寄与する取組が可能になる。

以下、本市での展開を想定する地域モデルごとに国の「生涯活躍のまち」構想の要件において求められる取組を整理する。

①中心市街地等における都市機能集積を活かした高齢者活躍環境強化モデル

本モデルは、中心市街地を想定した高齢者活躍環境の整備を想定する。具体的には、中心市街地の既存ストックを活用しながら、地域包括ケアシステムの取組や、ボランティア・まちづくり活動などの連携強化を図ることにより、まず市民の安全・安心、生涯活躍の環境整備を優先し、高齢者になっても生活に支障なく暮らせるまちづくりを行う。また、併せて東京圏の大田原市ゆかり層に対する取組の広報を図るとともに、県北地域の高齢者を対象とした周知を行い、将来的な移住希望者の掘り起しを図る。

	想定ターゲット・方向性	求められる取り組み
利用者	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京圏の大田原市にゆかりのあるアクティブシニア ● 市内を含め、近隣の中山間地域に居住する住み替え希望者 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大田原市ゆかりのアクティブシニアに対して注力したプロモーション事業(県人会などのネットワーク活用)の展開 ● 地域社会福祉協議会等の地域の高齢者とコネクションを持つ機関との連携による事業内容の周知
立地・居住環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地を中心とする交通便利性の高いエリアへの立地 ● 中心市街地総合再生基本計画に基づく「まちづくり」の推進を可能とする施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存ストックの利活用に向けた調査及び検討 ● 地域の中核拠点施設の設定と、幅広いプログラムを提供可能な環境の整備
サービスの提供の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住者のみならず近隣居住者にも広く利用可能な、開かれた多様なサービスの提供 ● ボランティア・就労機会のサポートによる生涯活躍の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者だけにとどまらない、地域住民でも利用が可能なサービス形態の調査・開発 ● アクティブシニアの活躍機会を確保するための需要掘り起こし、取組の周知 ● 移住希望者への情報提供手段の検討
事業運営に関わる主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地に立地する社会福祉法人、まちづくり会社、地域包括支援センター、高齢者ほほえみセンター管理運営委員会など 	<ul style="list-style-type: none"> ● これら主体の連携を促すプラットフォーム(推進協議会)の確立 ● 各自の業務の効果やコンテンツ・強みの可視化及びPDCAサイクルの確立

②農山村部等における多世代共生コミュニティモデル

本モデルは、本市が取り組むグリーン・ツーリズムをベースとした「生涯活躍のまち」を想定する。具体的には、大田原グリーン・ツーリズム推進協議会及び(株)大田原ツーリズムの活動を足がかりとしつつ、首都圏のアクティブシニアが農林業体験やレジャー等を楽しみながら地域の活動に参画可能な仕組みを構築することにより、観光・体験から滞在・移住へとステップアップできるプログラム整備を目指す。またこうしたプログラム提供の拠点として、廃校等の既存ストックを活用した、市民も利用可能な地域福祉交流拠点の整備なども想定される。課題として、公共交通機関の整備をはじめとする高齢者の移動手段について検討する必要がある。

	想定ターゲット・方向性	求められる取り組み
利用者	<ul style="list-style-type: none"> ● 栃木県にゆかりのある、田舎暮らしに関心のあるアクティブシニア ● 地域福祉交流拠点での活動を希望する市民 	<ul style="list-style-type: none"> ● 田舎暮らしに関心のある顧客を有する雑誌・サイトなどへのプロモーションの展開 ● 地域社会福祉協議会等の地域の高齢者とコネクションを持つ機関との連携による事業内容の周知
立地・居住環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 農村部の集落地域や、既存地域交流拠点近辺への立地 ● 廃校舎など既存ストックの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存ストックの利活用に向けた調査及び検討 ● 地域の中核拠点施設の設定と幅広いプログラムを提供可能な環境の整備 ● 高齢者の移動手段の確保
サービスの提供の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住者のみならず近隣居住者にも広く利用可能な、開かれた多様なサービスの提供 ● ボランティア・就労機会のサポートによる生涯活躍の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光からお試し居住など移住・滞在に関する取り組みに繋がるフレームワークの構築 ● アクティブシニアの活躍機会を確保するための需要掘り起こし、取組の周知 ● 移住希望者への情報提供手段の検討
事業運営に関わる主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光協会、大田原グリーン・ツーリズム推進協議会・(株)大田原ツーリズム、地域包括支援センター、高齢者ほほえみセンター管理運営委員会など 	<ul style="list-style-type: none"> ● これら主体の連携を促すプラットフォーム(推進協議会)の確立 ● 各自の業務の効果やコンテンツ強みの可視化及びPDCAサイクルの確立

③国際医療福祉大学近隣等の医療福祉サービス充実強化モデル

本モデルは、本市が持つ強みである「医療福祉産業」の集積、那須赤十字病院をはじめとする医療機関や国際医療福祉大学等の立地を前提とし、これら施設との連携による充実した医療福祉体制のもと老後を送ることが可能な「生涯活躍のまち」を想定する。具体的にはこれら医療福祉系メーカー、医療機関や大学との連携によって、新たな商品開発や市民の学びの場、就労の機会などを創出し、医療福祉に関する教養の取得や先進的な医療や切れ目ない医療・介護を受けることが可能なプログラム等の提供が考えられる。アクティブシニア層のみならず、将来的に医療・福祉への不安を抱く若年層に対して訴求を行なうこと、及びこのようなプログラムを体験するための一時的な滞在可能な施設整備などが検討課題として考えられる。

	想定ターゲット・方向性	求められる取り組み
入居者	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学や病院と連携した学び・就労機会に興味がある／将来の医療・福祉体制に不安を覚える東京圏のアクティブシニア ● 将来的な医療・福祉への不安を抱く若年層 	<ul style="list-style-type: none"> ● 充実した医療福祉体制の広報、テストベッドや商品開発等の推進 ● 地域社会福祉協議会等の地域の高齢者とコネクションを持つ機関との連携による事業内容の周知 ● 提供するプログラムに係る新規雇用者・事業者等の募集
立地・居住環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院・大学近辺への立地 ● サービス付き高齢者住宅だけでなく、医療・福祉プログラム体験を希望する一時的な滞在や、高齢者医療福祉に関する学習目的の来訪を可能にする受け入れ体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 連携先との折衝、共同構想を可能とする体制の構築 ● 地域の中核拠点施設の設定と幅広いプログラムを提供可能な環境の整備
サービスの提供の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住者のみならず近隣居住者にも広く利用可能な、開かれた多様なサービスの提供 ● ボランティア・就労機会のサポートによる生涯活躍の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者だけにとどまらない、地域住民でも利用が可能なサービス形態の調査・開発 ● アクティブシニアの活躍機会を確保するための需要掘り起こし、取組の周知 ● 移住希望者への情報提供手段の検討
事業運営に関わる主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院法人、大学、産官学連携ネットワーク、地域包括支援センター、高齢者ほほえみセンター管理運営委員会など 	<ul style="list-style-type: none"> ● これら主体の連携を促すプラットフォーム（推進協議会）の確立 ● 各自の業務の効果やコンテンツ強みの可視化及びPDCAサイクルの確立

(2) 「生涯活躍のまち」の実現への課題と取組の方向性

国の「生涯活躍のまち構想」の趣旨も踏まえ、本市の人口動態の現状、地域資源の調査・分析により見えてきた「生涯活躍のまち」への取組の有効性及び今後の課題から、本市における「大田原市生涯活躍のまち」の取組の方向性は次のようにまとめられる。

○市民の「健康長寿・生涯活躍」に向けた全市的な取組

将来的な市外からのアクティブシニア人材の受け入れも視野に入れつつ、まずは市民の健康長寿・生涯活躍に向けた、地域包括ケアシステムを発展させた地域連携のプログラム構築の推進を図る。在宅での自立した生活・活躍環境の向上とともに、「生涯活躍」を実現するために、各分野における様々な活動を充実させることを優先的に実施することとする。

○3つの展開パターン実現に向けた重点エリアにおける推進・協働体制の構築

本市の地域資源の分布及び地域課題を踏まえ、地域の特性を活かした3つのパターンをモデルケースとして展開し、重点的な環境向上を行い、将来的には全市に拡大させる。その際、各パターンにおける事業展開は、各種の活動、ソフトプログラムの活動の充実を優先させ、それらプログラムの体験者の移住・住み替えに併せて、段階的な施設整備を行う。施設整備にあたっては、既存ストックの有効活用を図る。

事業の推進主体は、企業、市民、行政、金融機関等の連携・協働体制を構築し、地域コミュニティの中で事業が展開される仕組みとする。

○地域活性化の担い手となる人材誘致に向けた、交流や二地域居住等の促進

アクティブシニアの移住促進については、現役時代からの日帰り・短期滞在、リタイア後の二地域居住、段階的移住等、段階的にアプローチすることで本市との関係性を深め、地域との交流を図りながら、「大田原市生涯活躍のまち」を理解してもらうことで、移住後に地域の担い手となる人材育成を図る。